

はじめに

本日は、世界の私立大学に関して広い視点から幅広く議論をしたいと思います。本日ここにお集まりの皆さまは、日本の私立高等教育に関しては熟知していらっしゃると思いますが、私は広範な、そして比較の視点をもって私立高等教育について述べたいと思います。今日私がお話しすることには、日本にも関係あることもありますが、ないこともあります。なぜかといいますと、日本はある種特別で、日本の私立高等教育には長い伝統があり、その役割も世界の他の国に比べて非常に大きいものであるからです。

私立高等教育の拡大——背景とインパクト

私立セクターの拡大というのは非常に大幅なものです。いま中等後教育においてもっとも急速に拡大しているのはこの私立セクターです。これもなぜかといいますと、政府が責任を私立セクターに移譲したことが背景となっています。多くの国において、私立の、とくに新興の高等教育セクターの「公共善 (public good)」に対する役割は等閑視されています。しかし私はここで、私立高等教育は公の役に立っているということを強調したいと思います。

いまの私立セクターの展開における最大の特徴は、これは日本についても言えることですが、国際化であると思います。グローバル化した世界のなかで私立大学がどのような役割を果たすかということに関心が集まっているわけです。そのなかでも着目すべき点は、世界貿易機構 (WTO) のサービスの貿易に関する一般協定 (GATS) のなかに「教育」を含むということに関する議論です。日本はいま GATS をどう扱うかということに関して議論を始めたところだと理解していますが、逆に GATS の側でも、日本が GATS において果たすべき役割に関して議論が出始めていると思います。すべての国がこの GATS に関して態度を決定することが求められています。この際私が日本に提言したいのは、この議論の過程では非常に細かい注意を払うべきであるということです。なぜならば、この GATS をいかに取り扱うかということが日本の私立高等教育に対して甚大なる影響を与えることになるからです。GATS に加盟するということは、すなわち、この GATS のサービスのなか

には高等教育が含まれるので、高等教育あるいは国際的なテスト産業に対して国の門戸を開くということを意味します。仮に日本も GATS を批准しますと外国の高等教育が日本に入ってきて、日本の高等教育機関の競争相手になるということになります。これにはもちろん良い面もありますが、悪い面もあります。悪い面というのはつまり日本の教育の文脈にそぐわない、信頼性の低いものが入ってくる可能性があることです。

さて、私立高等教育がいま重要になってきているということにはいくつか理由があります。今日はその理由に関してまずお話ししたいと思います。その一つは国つまり政府が、社会の求めるに足りるだけの財源を高等教育に出せない、あるいは出す気がないということが挙げられます。高等教育が拡大し、高等教育自体にお金がかかるようになってきて、国が賄えなくなってきているということが起きています。この、政府が高等教育に対して払う金をなるべく少なく抑制すべきであるという考え方は、高等教育における政府の役割に関する伝統的な考え方に逆行する、いわば非常に革命的な考え方です。

また、高等教育自体への考え方も変化しています。かつて伝統的には高等教育というものは社会全体を利する公共善であるという考え方がとられていました。しかしいまは個人のためのもの、私を利するものとして考えられるようになってきています。そうしますと、高等教育も受益者あるいは受益者の家族が費用を負担するべきだという考えが出てきます。このような考え方の変化の具体的な例としては、かつての社会主義国で社会主義が崩壊して、公共のものでしかありえなかった高等教育にも他のあり方がでてきたというようなことが一つ挙げられます。これはもちろん東欧や旧ソ連、中国、ベトナムのような、いまも名目上は社会主義国であるけれども実質はそうではないというような国についても同じことが言えます。

今後の高等教育の拡大というのは私立セクターの双肩にかかっていると言ってよいと思われれます。高等教育の大衆化の時代にあって私立高等教育の果たす役割は大きいと思われれます。現在、多くの国の高等教育において、私立セクターは経済学の用語でいう demand-absorbing、つまり需要を吸収するものと見なされています。そういう国で供給されている高等教育は「ある種の」高等教育です。ある種の、というのはすなわち質に疑

間があるということです。そのような質の低い高等教育に対しては政府は金を払わなくてもいいということになり、したがってこの質に問題がある私立高等教育にからんでは非常に大きな問題があると私は考えています。

さて、高等教育に上から下までレベルがあるとすれば、私立高等教育というのは、全てのレベルに入り込んでいます。ただし、多くは下の方のレベルに固まっています。われわれはどのような私立高等教育が適切であるかということを考える必要があります。日本において、私立大学には伝統のある有名校からそうではない無名校というのがあるのと同じように、アメリカでもハーバード、スタンフォード、シカゴ大学(University of Chicago)といった有力大学は私立大学ですが、レベルの下の方にある大学もやはり私立大学です。このような状況をふまえて、私立高等教育機関がレベル的にどのあたりに集中しているかということを見るのは非常に興味深いことです。たとえばラテン・アメリカや一部のヨーロッパで起きているように、カトリックの私立高等教育を見ると、大多数はトップレベルにあるわけです。しかしそれ以外の多くの国では、私立高等教育というのはレベルの真ん中くらいに集中していて、上の方は公立大学が占めています。

ここで、私立高等教育の歴史的展開に関してすこし触れておきます。というのは、大学という機関は他のあらゆる社会機関と較べても最も深く歴史から影響を受けている機関だと思われるからです。世界最古の大学は私立大学でした。その中世の大学に準じるように、アメリカの大学も最初のもは私立大学でした。パリもイタリアも中国でも最初の大学は私立大学でした。まずそのことを銘記しておきたいと思います。パリ大学はフランス国王の支援を受け、かつローマカトリック教会とも紐帯を保持しておりましたが、それは同時に独立した私立の機関でした。オックスフォードとケンブリッジも私立大学として設立されて、いまでも私立大学としての形態を保持しています。かつ、それぞれの2つの大学は国とも英国国教会とも紐帯を結んでいます。アメリカのハーバード大学は純然たる私立大学として存在しています。しかしこれは多くの人々が知らないことですけれども、創設当時のハーバードはマサチューセッツ州からの財政支出を受けていました。そして現在では研究費として国の金を受け取っています。

高等教育の公私の比率というのは時代を経て変化しています。そしてどのくらいのパーセンテージが公立で、どのくらいのパーセンテージが私立であるかということを見るのは非常に興味ぶかいことです。アメリカは第二次世界大戦の終わりまでは学生はほとんど私立大学に属していました。今では学生の80%が公立の機関に入っていて、20%が私立の機関に属しているという比率を示しています。日本はこれとは全く別の歴史を持っていて、大学の歴史は公立の大学から始まり、現在では80%の学生が私立機関に属していて、20%の学生が公立機関に属しているという配分になっています。高等教育システムにおいて私立が優勢であるという事態は、興味深いことにアジアの国々に多くなっています。たとえば日本、韓国、フィリピン、インドネシアなどがその例です。これに対して北米およびヨーロッパでは公立優勢の形になっています。ただしここ20年間くらいで、アメリカの高等教育は公立優勢から私立優勢へとシフトしてきています。西欧では多くの機関は公立で、いままで私立が劇的に増えるということはありませんでしたし、これからもないと思われます。したがってその高等教育に対する財政支援も国から行なわれています。東欧と旧ソ連の国々では先ほども申し上げましたように私立セクターというのが、唯一、高等教育システムにおいて拡大を遂げているセクターです。そして、この私立セクターというものがいずれこの東欧・旧ソ連という国々の高等教育システムを席卷することになると思います。

私立高等教育の課題

ここまで、世界の私立大学の現状を見てきましたが、これからは私立高等教育がこれから直面する課題がどのようなものかということに関してお話ししたいと思います。

今後の私立高等教育の課題の一つ目として挙げられるのは、私立高等教育と政府の適切な関係とはどのようなものであるかという課題です。つまり、政府は私立高等教育をどの程度制御すべきか、制御すべきでないか、それから高等教育機関の説明責任はどの程度果たされるべきか、高等教育の質および財政などに関して政府はどのような定義を行なうべきなのかという問題です。

私立高等教育政策というのは国によってさまざまです。たとえばアメリカの政府は私立

高等教育機関に対して何もしません。一度認可をしてしまうと後は完全に放任します。アメリカの私立高等教育機関は公立の高等教育機関とおなじ条件で政府から研究費を受けることができますし、学生も政府の奨学金を受けることができます。ただしそのためには大学がア krediteーションを受けていることが条件となります。このア krediteーションというのはご存知のように政府が行なうものではなく、高等教育機関の連合体が独自に、自律的に行なうものです。このように、アメリカの政府が私立高等教育をほぼ放任しているのに対して、これと全く逆の状況にあるのが韓国と日本です。日本の政府は伝統的に、私立高等教育機関にわずかな財政支援を行って大きな規制を課してきました。このようなことを考えますと、政府が高等教育機関に対してどのようなコントロールを行なうのがもっとも効果的かということを考えるのは非常に興味ぶかいことです。いま言ったように、一つの極にあるのがアメリカで、そしてもう一つの極にあるのが韓国と日本です。現在私立高等教育が拡大しているラテン・アメリカや旧ソ連などの国々が私立高等教育に対する政策的な基準やアカウンタビリティをいかに定めるべきかということを考えるうえでは、これら両方の極にあるアメリカと東アジアにおける事例を参考にすることが有効だと思います。さらに、私立高等教育政策に関してはもう一つ大きな問題があります。それは私立高等教育機関の質がいかに維持されるべきかという問いです。高等教育の質の維持におけるア krediteーションの役割とは何か、ア krediteーションは誰が行なうのか、私的な機関が行なうのか、公的な機関が行なうのか、その両方が協調して行なうのか。多くの国において拡大した私立高等教育に対して、その質をはかる基準を持ち込むということが大変重要な問題になっています。

私立高等教育に関するもう一つの大きな課題は、財源はいかにあるべきかということです。まず私立高等教育に対する国の支援はなされるべきなのか。日本は政府が私立高等教育に継続的に財政支援を行なっていて、その額の如何は常に問題になっています。また私立高等教育機関は国の奨学金というような学生支援プログラムの益を受けてもよいのかという問い、あるいは学費の適正額はどのくらいの額なのかというような問い、この適正な額に関しては誰が決めるのか、市場が決めるのかという問い、あるいは私立高等教育機関

にとって主たる財源は学費でもいいのか、学費他に政府の援助があるべきなのか、あるいは寄付で賄われるべきではないのかといった財源の問題についても考えなければなりません。

三つ目の課題は、私立高等教育機関が「研究」において果たす役割はいかなるものかということです。私立高等教育機関の研究機能というものは維持されるべきか、拡大されるべきかという問いであります。世界の多くの国々において、私立高等教育機関は研究において見るべき役割を果たしてはいません。このことをどのように考えればよいのかということが課題となります。

また、私立高等教育の拡大に関してアメリカで起こっていることの一つは、営利大学の出現です。これは株主に配当を渡すような、営利を目的とした大学ですが、このような営利大学と伝統的な非営利の大学との関係はいかにあるべきかというようなこと、あるいはアメリカ以外の国において営利大学を立てるということは許されるのかということも一つの問題です。アメリカ最大の営利大学はフェニックス大学です。これはアポロ・グループという会社が持っていて株を公開しています。皆さんもこの株を買うことができますし、投資先としてはなかなか手堅いと思います。しかし、そもそもこのように株を売って金を儲けることと高等教育を行なうということはどう整合するのかということをお問いたださなければなりません。このような営利大学の役割を考えるということも必要です。今日お集まりの皆さまの中には営利大学からいらした方はいらっしゃらないと思いますが、アメリカでこの営利大学が出てきたときに、伝統的な大学は公立私立問わず、この営利大学がどのようなものになるのか、非常に神経質になりました。しかし、実際に起きたことは、営利大学の影響は意外に小さかったということです。営利大学と、非営利の伝統的な大学の競争というのはごく限られた領域でしか起きなかったのです。

フィリピンは営利大学について1世紀ほどの歴史を持っています。この歴史に関して検証してみることも興味ぶかいことです。私立高等教育セクターの拡大が起こっているのは（高等教育に上から下までレベルがあるとすれば）下の方のレベルにおいてであるということは先ほど述べました。またそれとは反対にラテン・アメリカのカトリック系の大学や、

あるいは日本の早稲田大学や慶応義塾大学といったように私立大学でありながらそのヒエラルキーの中で上を占めている威信の高い大学というのがあります。私はこのような威信の高い私立大学というのは、新興の無名の私立機関を助ける必要があると思います。ただし、実際に起きていることはどういうことかということ、おおむねそのレベルの上のほうの大学と下のほうの大学は何の関係もなく存在しています。

高等教育にとって私立セクターとは何か

次に、高等教育全体を見渡したときに私立セクターというものをどう見るべきかという問題に関してお話し申し上げたいと思います。私立高等教育機関というのは社会資本であるのか、単なる私的なビジネス、つまり消費者のニーズを満たすだけのビジネスであるのか。この問題は私立高等教育機関とは何かということを考えるうえでの非常に基本的な問いであると思います。

さらに問うべきは、高等教育のグローバリゼーションとインターナショナルゼーション、つまり世界化と国際化の問題です。先ほど触れました WTO の問題もありますが、それに加えて情報通信技術の革新および遠隔教育の導入などの問題が、高等教育の世界化ないし国際化に関わって台頭しはじめています。この IT および遠隔教育の問題はいまちょうどその発生の端緒の段階にあり、これからどうなるか注視しなければならないというところですが、これらの変化は要するに、良きにつけ悪きにつけ国際的な競争のきっかけになるものだと思います。

もう一つ、これは全く別の問題なのですが、(国立、地方自治体立をあわせた) 公立の高等教育の私学化、プライバタイゼーションの問題というのがあります。これに関しては詳しくお話ししている時間はないのですが、日本を含めた多くの国で、この公立高等教育のプライバタイゼーションというのが起きています。アメリカでも同様に、公立高等教育のプライバタイゼーションというのは劇的な形で起きています。この背景には景気の低迷があって、公立高等教育も収入の面、学費の面、マネジメントの面、それから州から入ってくる資金の量が減っているというような面でプライバタイゼーションが進んでいるという

状況にあります。

私立高等教育は拡大しているにもかかわらず、よく理解されておられません。その私立高等教育に対する理解を深める必要があるということをお本日最後に皆さまに申し上げたいと思います。そのうえで、私立高等教育に関する比較の視点を持つことが、各国の私立高等教育がこの先いろいろな課題に直面するときに必要なことであると私は考えています。ご清聴ありがとうございました。